



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東  
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 健一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)林 雅弘 (TEL)03(5487)5560  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,688	17.8	76	—	76	—	41	—
26年6月期第2四半期	1,433	7.2	△82	—	△86	—	△64	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 33百万円(—%) 26年6月期第2四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	2 90	—
26年6月期第2四半期	△4 48	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年6月期第2四半期	3,966	—	3,387	—	83.2
26年6月期	3,877	—	3,393	—	85.4

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 3,301百万円 26年6月期 3,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00
27年6月期	—	0 00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日~平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	6.4	100	—	100	—	62	—	4 31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	14,563,600株	26年6月期	14,563,600株
27年6月期2Q	172,700株	26年6月期	172,700株
27年6月期2Q	14,390,900株	26年6月期2Q	14,307,691株

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。  
2. 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(27年6月期2Q:172,700株、26年6月期:172,700株)を含めて記載しております。

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、円安による物価上昇や消費税増税後の個人消費の低迷等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは平成26年9月より新たな経営体制へと移行し、オリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。業績面ではオリックス自動車向けのテレマティクス車載機が、前期納入予定分が当期にずれ込んだことにより売上が増加しました。また、ATMの中国市場からの需要が引き続き好調なことから、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールの販売も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,688百万円(前年同四半期比17.8%増加)、営業利益は76百万円(前年同四半期は営業損失82百万円)、経常利益76百万円(前年同四半期は経常損失86百万円)、四半期純利益は41百万円(前年同四半期は四半期純損失64百万円)となりました。

## ②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## 電子機器事業

電子機器事業は、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールが堅調に推移し、またカーソリューション事業においてオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上が寄与したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,194百万円(前年同四半期比19.2%増加)、セグメント利益は204百万円(前年同四半期比87.1%増加)となりました。

## モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは堅調に推移し、またVidyo会議システムソリューションについては着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しております。さらに組込み機器のセキュリティ案件に関する売上也寄与したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は493百万円(前年同四半期比14.5%増加)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,966百万円となり、前連結会計年度末から89百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が116百万円、仕掛品が81百万円増加し、現金及び預金が51百万円減少しております。

## (負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は578百万円となり、前連結会計年度末から95百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が83百万円増加しております。

## (純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,387百万円となり、前連結会計年度末から5百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益41百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,218百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前年同四半期は49百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加152百万円、売上債権の増加116百万円、税金等調整前四半期純利益の計上75百万円、仕入債務の増加81百万円、減価償却費43百万円、法人税等の還付34百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は193百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は45百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払43百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に発表しました、平成26年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,469,769	2,418,062
受取手形及び売掛金	928,297	1,044,497
有価証券	—	36,929
製品	4,149	51,009
仕掛品	15,246	96,592
原材料及び貯蔵品	55,580	79,411
繰延税金資産	7,283	6,287
その他	109,132	53,658
貸倒引当金	△1,368	△509
流動資産合計	3,588,091	3,785,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,218	57,040
減価償却累計額	△30,181	△31,928
建物及び構築物(純額)	27,037	25,111
工具、器具及び備品	220,700	214,811
減価償却累計額	△188,130	△184,739
工具、器具及び備品(純額)	32,570	30,071
リース資産	83,262	83,262
減価償却累計額	△35,297	△66,919
リース資産(純額)	47,964	16,342
有形固定資産合計	107,572	71,526
無形固定資産		
その他	13,710	11,901
無形固定資産合計	13,710	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	53,471	172
繰延税金資産	86,306	71,224
その他	27,896	25,542
投資その他の資産合計	167,674	96,939
固定資産合計	288,956	180,367
資産合計	3,877,048	3,966,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	340,988
リース債務	38,144	37,984
未払金	47,005	40,861
未払法人税等	11,832	14,149
賞与引当金	2,133	3,473
役員賞与引当金	2,000	1,000
その他	67,101	76,798
流動負債合計	425,656	515,256
固定負債		
リース債務	319	—
株式給付引当金	11,939	17,980
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	276
固定負債合計	57,570	63,125
負債合計	483,227	578,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,867,598
自己株式	△60,720	△60,720
株主資本合計	3,304,987	3,303,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	△688
為替換算調整勘定	△1,730	△1,252
その他の包括利益累計額合計	7,037	△1,940
新株予約権	57,917	62,070
少数株主持分	23,878	24,750
純資産合計	3,393,820	3,387,925
負債純資産合計	3,877,048	3,966,307



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,433,262	1,688,576
売上原価	1,235,746	1,396,983
売上総利益	197,515	291,593
販売費及び一般管理費	279,645	214,969
営業利益又は営業損失(△)	△82,129	76,624
営業外収益		
受取利息	924	877
為替差益	1	—
その他	459	1,424
営業外収益合計	1,385	2,302
営業外費用		
支払利息	—	648
為替差損	—	367
投資事業組合運用損	627	1,332
助成金返還損	5,067	—
その他	36	310
営業外費用合計	5,731	2,659
経常利益又は経常損失(△)	△86,475	76,267
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	109	1,026
固定資産売却損	2,622	—
訴訟和解金	6,300	—
特別損失合計	9,031	1,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△95,506	75,240
法人税、住民税及び事業税	1,534	11,343
法人税等調整額	△33,343	21,299
法人税等合計	△31,809	32,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△63,697	42,597
少数株主利益	432	848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,130	41,748

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,697	42,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	△9,458
為替換算調整勘定	239	503
その他の包括利益合計	1,655	△8,954
四半期包括利益	△62,042	33,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,488	32,770
少数株主に係る四半期包括利益	446	872

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,506	75,240
減価償却費	13,689	43,005
株式報酬費用	6,519	4,152
株式交付費	36	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△754	△859
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,878	1,327
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△1,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,075	6,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△930	—
受取利息及び受取配当金	△924	△877
支払利息	—	648
為替差損益(△は益)	0	△800
投資事業組合運用損益(△は益)	627	1,332
固定資産売却損益(△は益)	2,622	—
固定資産除却損	109	1,026
売上債権の増減額(△は増加)	590,212	△116,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,453	△152,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,551	81,856
その他	△35,389	26,785
小計	103,502	△30,334
利息及び配当金の受取額	2,080	449
法人税等の支払額	△55,659	△10,272
法人税等の還付額	—	34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,923	△5,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,217	△6,654
無形固定資産の取得による支出	△4,201	—
有形固定資産の売却による収入	4,928	40
敷金及び保証金の回収による収入	—	30
出資金の分配による収入	—	5,669
投資有価証券の取得による支出	—	△5,311
その他	—	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,509	△3,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△479	△479
株式の発行による収入	10,310	—
自己株式の取得による支出	△12,420	—
配当金の支払額	△42,544	△43,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,133	△43,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	1,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,472	△51,706
現金及び現金同等物の期首残高	742,041	1,269,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,514	1,218,062

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,001,974	431,287	1,433,262	—	1,433,262
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,001,974	431,287	1,433,262	—	1,433,262
セグメント利益又は損失 (△)	109,077	△39,670	69,406	△151,535	△82,129

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△151,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,535千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,736	493,840	1,688,576	—	1,688,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,194,736	493,840	1,688,576	—	1,688,576
セグメント利益	204,128	5,650	209,779	△133,155	76,624

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,155千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・ユビキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。